

明石市公共施設配置適正化基本計画

(平成 27 年度～令和 6 年度)

(令和 4 年 (2022 年) 3 月 追補版)

明 石 市

◇はじめに(追補版の趣旨)

明石市は、老朽化が進む公共施設を計画的に維持管理するため、平成 27 年(2015 年) 3月に明石市公共施設配置適正化基本計画(公共施設等総合管理計画に相当)を策定しました。また、個別施設に関して、より具体的な取り組みを進めるため、平成 29 年(2017 年) 3月に明石市公共施設配置適正化実行計画(個別施設計画に相当)を策定しています。

一方、国は、全国の自治体に対して公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定を求めるとともに、交付税措置の高い市債(公共施設等適正管理推進事業債)を設けるなど、自治体の公共施設の適正管理に向けた取り組みを推進しています。

さらには、令和 2 年度(2020 年度)までにほとんどの自治体の個別施設計画の策定が完了したことを受けて、公共施設等総合管理計画について不断の見直しを実施し、充実させていくため、令和 3 年度(2021 年度)中に改訂し、耐震化、ユニバーサルデザイン化等に係る方針や公共施設の長寿命化による効果額、これまでの取り組み実績等を盛り込むことを求めています。

このため、本市の公共施設配置適正化基本計画に記載されている施設総量の縮減や機能重視への転換等の基本方針や目標、施設種別ごとの方向性に加えて、国から要請を受けている内容を追記する公共施設配置適正化基本計画(追補版)を策定しました。

引き続き、このたびの追補版を含めた公共施設配置適正化基本計画及び同実行計画に基づき、計画的に公共施設配置の適正化を進めます。

○公共施設配置の適正化に関する計画等の策定及び改訂等の経緯

平成 25 年(2013 年)5 月	明石市公共施設白書の策定
平成 27 年(2015 年)3 月	明石市公共施設配置適正化基本計画の策定
平成 29 年(2017 年)3 月	明石市公共施設配置適正化実行計画の策定
令和 4 年(2022 年)3 月	明石市公共施設配置適正化基本計画(追補版)の策定

1 公共施設にかかるコスト

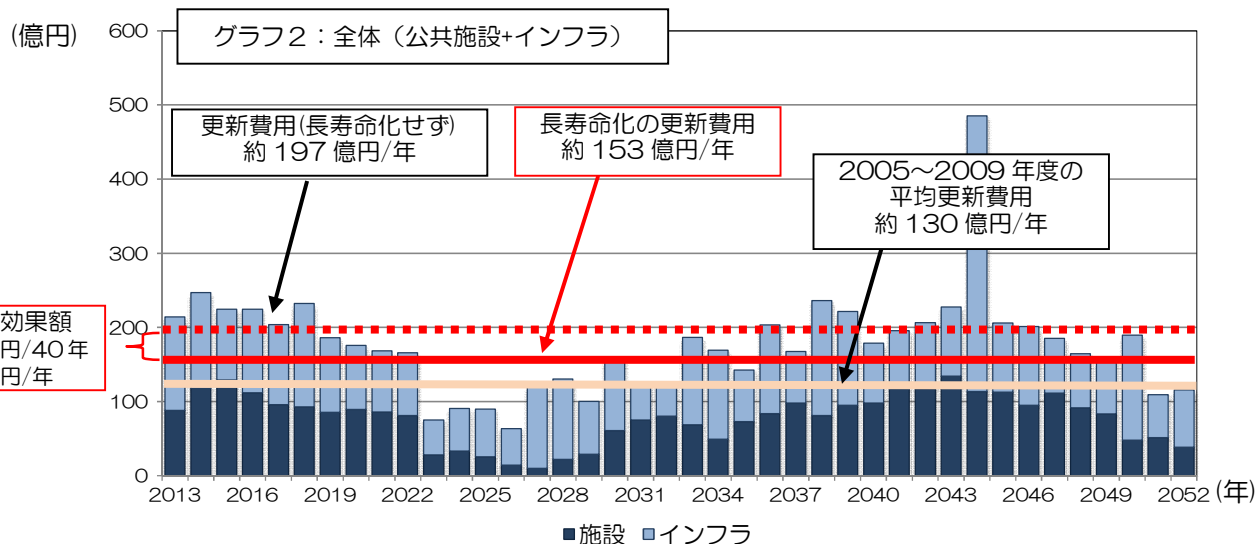
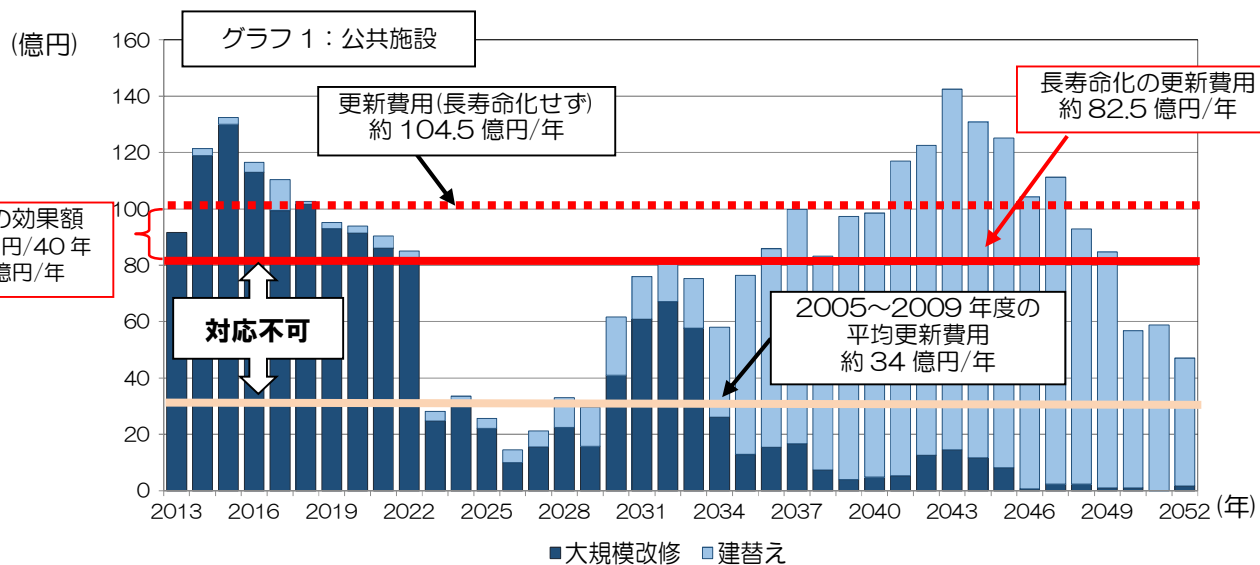
既存の施設すべてを維持した場合、更新費用は40年間で約4,180億円に及ぶと見込まれます。これに対し計画的な保全により施設の長寿命化を図ることで、40年間で約880億円の経費削減につながり、約3,300億円まで縮減できると見込んでいます。（グラフ1参照）

施設の長寿命化を図り経費削減に努めても1年当たり約82.5億円の更新費用が必要になります。この額は、過去の更新費用（2005年度～2009年度の新規整備を含む更新費用）の年間平均額である約34億円と比較すると、約2.4倍の額になります。（グラフ1参照）

一方、公共施設とインフラを併せた全体の更新費用は40年間で約7,880億円と見込まれます。これに対し長寿命化を図ることで、40年間で約1,780億円の経費削減につながり、約6,100億円まで縮減できると見込んでいます。

施設の長寿命化を図り経費削減に努めても1年当たり153億円の更新費用が必要になります。この額を、過去の更新費用（2005年度～2009年度の新規整備を含む更新費用）の年間平均額130億円と比較すると年間23億円不足することとなります。（グラフ2参照）

《更新費用シミュレーション結果》



2 耐震化による大規模災害への対策

公共施設等の管理を進めていく上で、老朽化が進行している建物については、早急に耐震化を進める必要があります。小学校や中学校といった教育施設の多くは旧耐震基準で建設された施設でしたが、すでに耐震化工事が完了しています。

市有施設の耐震化率は、令和2年度(2020年度)で97.2%となっています。南海トラフ地震等の今後想定される大規模災害に備えるため、残りの新耐震基準を満たしていない施設についても、建物の安全性や用途等を考慮し、優先順位の高い施設から順に耐震化工事を進めていきます。

3 ユニバーサルデザイン化の推進

市有施設については、多様な市民の方々が利用することから、利用者の特性に配慮したバリアフリーや点字誘導などユニバーサルデザイン化を推進します。

災害時等に避難所となる学校や、地域活動等の拠点となるコミュニティ・センター等の施設については、地域の実情に応じた整備・改修を順次進めていきます。

特に学校については、地域コミュニティの拠点に位置付け、文化・スポーツをはじめとした活動も行われていることから、誰もが利用しやすく、より地域に開かれた環境の整備を進めていきます。具体的な取り組みについては、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（令和2年3月策定）」に記載しています。

4 公会計との連動を意識した進行管理

公共施設等の管理を計画的、効率的に進めていくため、地方公会計制度（発生主義・複式簿記）の活用を図っていきます。具体的には、資産・負債（ストック）総体の一覧の把握、発生主義による正確な行政コストの把握、有形固定資産減価償却率による施設老朽化の数値的な把握、固定資産台帳と連動した進行管理等があり、公共施設マネジメントについて情報の一元化・共有化を進めていきます。有形固定資産減価償却率は、施設の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、施設の経年劣化の程度を把握することができます。（下表参照）

【有形固定資産減価償却率】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
47.7%	49.1%	50.8%	52.9%	54.3%

5 過去に行った対策の実績

公共施設配置適正化計画として、本市がこれまでにやってきた主な取り組みは、以下のとおりです。

(1) 市有施設包括管理業務委託

平成 30 年度(2018 年度)から導入した学校、幼稚園、保育所、市民センター等の公共施設に係る設備の点検や清掃、修繕等の管理業務を一括して委託する手法です。

①概要

- ・ 契約期間：平成 30 年度(2018 年度)～令和 4 年度(2022 年度)
- ・ 委託業者：日本管財株式会社

②契約内容の経緯

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当初)
施設数	132	158	152	166
執行額 (千円)	371,220	424,166	467,014	413,378

③取組の効果

- ・ 主に正規職員 7 名の減により年間 48,000 千円の経費が削減されています。
- ・ 市の技術職員と専門事業者のノウハウにより、より適切でスピーディに修繕できています。
- ・ 受託者から、情報共有システムや短中期修繕計画などの付加サービスを享受しています。
- ・ 対象施設の満足度が向上し、施設関係者との協力、連携による修繕が可能となりました。
- ・ 点検結果、工事修繕履歴など施設マネジメントに必要な情報を集約しています。

(2) 電力・ガス一括調達

電力・ガスの小売自由化を受けて、各施設の一括調達を行うことで、新規事業者の参入によって競争性が向上し、経費の削減につながっています。

① 電気一括調達

・平成 28 年度(2016 年度)より、市内の高圧電力施設を包括的に電力調達するものです。入札を行うことで、関西電力(株)及び新電力事業者の競争による電力価格の低廉化を図っています。

② ガス一括調達

・平成 30 年度(2018 年度)より、市内の都市ガス施設を包括的にガス調達するものです。見積合わせを行うことで、大阪ガス(株)及び新ガス事業者の競争によるガス価格の低廉化を図っています。

③ 取組効果の経緯

(千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電気	▲ 4,500	▲ 114,100	▲ 85,700	▲ 161,300	▲ 166,000	▲ 169,500
ガス	0	0	▲ 5,100	▲ 7,200	▲ 24,200	▲ 30,200
合計	▲ 4,500	▲ 114,100	▲ 90,800	▲ 168,500	▲ 190,200	▲ 199,700

※上記削減額は、一括調達導入前の契約額との比較（効果額）です。

(3) 公有財産に対する取り組み

本市が保有する土地及び建物について、売却できるものは可能な限り売却する方針のもとに、削減に努めてきました。施設廃止等に伴い本市が活用する見込みがなく、売却・譲渡等が可能と判断された土地及び建物については入札等により売却を進めました。一方、平成30年度(2018)年度の中核市移行による県からの権限移譲等に伴う施設整備等のため一部施設が増加しました。

①公有財産（建物）の増減

公有財産（建物）の増減の経緯については、以下の表のとおりです。

	一般会計	企業会計	合計	前年度比	備考
2011年度	835,840	13,816	849,656	—	
2012年度	847,305	13,816	861,121	11,465	あかし斎場旅立ちの丘等による増
2013年度	848,033	13,816	861,849	728	
2014年度	842,533	13,816	856,349	▲ 5,500	システム更新による管理面積の減
2015年度	841,952	13,816	855,768	▲ 581	
2016年度	811,498	59,190	870,688	14,920	パピオス明石等による増
2017年度	818,306	59,190	877,496	6,809	あかし動物センター等による増
2018年度	819,347	59,190	878,537	1,041	明石こどもセンター等による増
2019年度	820,135	58,837	878,972	435	
2020年度	813,304	58,837	872,141	▲ 6,831	あかねが丘学園売却等による減

②主な取り組み

公有財産の削減に向けた主な公共施設の取り組みとしては、平成28(2016)年度に高齢者大学あかねが丘学園について、生涯学習センター等へ機能を移転しました。これにより跡地(売却面積22,019㎡)を売却することができ、市の財源確保へ大きく寄与しました。

また、市営住宅、あかし斎場旅立ちの丘、少年自然の家、明石駅前立体駐車場、高齢者ふれあいの里、サービスコーナーを早期に取り組み施設と位置付け、あり方の見直し等を進めました。

このうち市営住宅については、大窪住宅の用途廃止の方針を公表し、入居者の住み替えを進めました。

あかし斎場旅立ちの丘については、令和2年度(2020年度)から指定管理者制度を導入しました。

少年自然の家については、令和元年度(2019年度)より、少年自然の家のあり方について、地域との協議を重ねています。令和2年度(2020年度)限りで施設の指定管理を終了し、令和3年(2021年)4月より管理宿泊棟の利用を停止しました。その跡地の活用等について、引き続き地域との協議を進めています。

サービスコーナーについては、現在市内に5箇所設置されていますが、そのうち明舞、江井島、高丘の3箇所について、開所日数を減らすこととしています。

一方で増加した主な施設として、平成28年度(2016年度)に西部学校給食センター(延床面積：約2,000㎡)、平成29年度(2017年度)にあかし動物センター(延床面積：約800㎡)、東部学校給食センター(延床面積：約4,000㎡)、平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)に明石駅前南地区再開発ビル内の公共施設(図書館、あかし総合窓口等。延床面積：約9,500㎡)、平成30年度(2018年度)に明石こどもセンター(延床面積：約2,300㎡)などがあります。

これらの主な要因は、明石市の中核市移行による各所要施設の整備や中心市街地活性化事業の一環として実施された明石駅前南地区再開発事業等です。